

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第148期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	静岡鉄道株式会社
【英訳名】	Shizuoka Railway Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 酒井公夫
【本店の所在の場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5114
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 藁科孝佳
【最寄りの連絡場所】	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号
【電話番号】	(054)254 - 5114
【事務連絡者氏名】	総務部総務課長 藁科孝佳
【縦覧に供する場所】	該当箇所なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (千円)	145,824,105	143,261,414	144,309,593	139,420,148	143,508,802
経常利益 (千円)	3,152,641	832,745	1,432,619	3,281,928	2,679,555
当期純利益 (千円)	1,756,270	357,141	935,972	1,365,526	952,983
包括利益 (千円)				1,656,004	1,397,961
純資産額 (千円)	14,932,206	14,163,672	15,109,312	16,613,684	17,837,183
総資産額 (千円)	125,766,536	117,118,371	117,579,783	119,197,868	135,178,055
1株当たり純資産額 (円)	492.90	464.91	495.48	543.39	582.08
1株当たり当期純利益 (円)	58.77	11.95	31.32	45.70	31.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.7	11.9	12.6	13.6	12.9
自己資本利益率 (%)	12.4	2.5	6.5	8.8	5.7
株価収益率 (倍)	10.4	51.0	19.5	13.3	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,801,287	4,580,033	8,920,108	4,382,385	11,380,827
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,251,099	6,381,876	6,256,105	7,190,710	14,465,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,336,596	1,052,054	2,630,892	1,998,565	4,554,464
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,778,272	3,028,484	3,061,594	2,251,835	3,850,940
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,351 〔2,083〕	4,405 〔2,172〕	4,489 〔2,171〕	4,417 〔2,102〕	4,411 〔2,194〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (千円)	15,045,261	13,882,376	16,890,360	14,865,775	15,335,152
経常利益 (千円)	955,081	992,361	546,471	184,512	432,225
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	503,260	806,628	486,255	159,232	373,453
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	5,463,128	5,495,027	5,808,566	5,685,170	5,483,639
総資産額 (千円)	54,619,845	53,616,644	53,433,417	59,199,363	68,710,479
1株当たり純資産額 (円)	182.84	183.90	194.41	190.28	183.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ()				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	16.84	26.99	16.27	5.32	12.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.0	10.2	10.9	9.6	8.0
自己資本利益率 (%)	9.2	14.7	8.6	2.8	6.7
株価収益率 (倍)	36.2	22.6	37.5	114.7	
配当性向 (%)	29.6	18.5	30.7	93.8	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	278 〔54〕	334 〔13〕	346 〔14〕	338 〔14〕	355 〔11〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成24年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正8年5月 駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
- 大正12年2月 商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
- 大正12年3月 秋葉鉄道株式会社を合併
- 昭和4年3月 宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
- 昭和9年8月 鉄道静岡清水線複線運転開始
- 昭和18年5月 陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
- 昭和20年6月 運輸省指示により、昭和19年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
- 昭和29年5月 子会社静鉄商事株式会社(旧、株式会社新静岡センター)を設立
- 昭和31年5月 トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
- 昭和32年5月 日本平ロープウェイ竣工、営業開始
- 昭和38年11月 事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
- 昭和40年4月 子会社静鉄観光サービス株式会社を設立
- 昭和40年4月 子会社静鉄産業株式会社(現、静鉄建設株式会社)を設立
- 昭和41年4月 新静岡ターミナルビル(新静岡センター)竣工、同年5月営業開始
- 昭和41年7月 静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
- 昭和49年9月 子会社株式会社藤枝ゴルフクラブを設立
- 昭和55年2月 トヨタカローラ東海株式会社の出資により、子会社トヨタビスタ東静岡株式会社(現、ネットトヨタスルガ株式会社)を設立
- 平成11年1月 株式会社新静岡センターの出資により、子会社株式会社静鉄ストアを設立
- 平成14年5月 子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
- 平成21年1月 新静岡センター営業終了
- 平成23年10月 新静岡セノバ開業

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社29社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他3社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静岡タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

(2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品等の販売を営んでおります。流通事業は子会社(株)静鉄ストア、静鉄プロパティマネジメント(株)他1社が行っております。

(3) 自動車販売事業

主に静岡県内において自動車の販売等を営んでおります。自動車販売事業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかにリース事業を子会社(株)トヨタレンタリース静岡が、自動車整備事業等を子会社東海自動車工業(株)他2社が行っております。

(4) 不動産事業

主に静岡県内において不動産の販売、賃貸ならびに不動産の管理を営んでおります。不動産販売事業、不動産賃貸事業は当社、ショッピングセンター業は静鉄プロパティマネジメント(株)、不動産管理業は静鉄ファシリティーズ(株)が行っております。

(5) レジャー・サービス事業

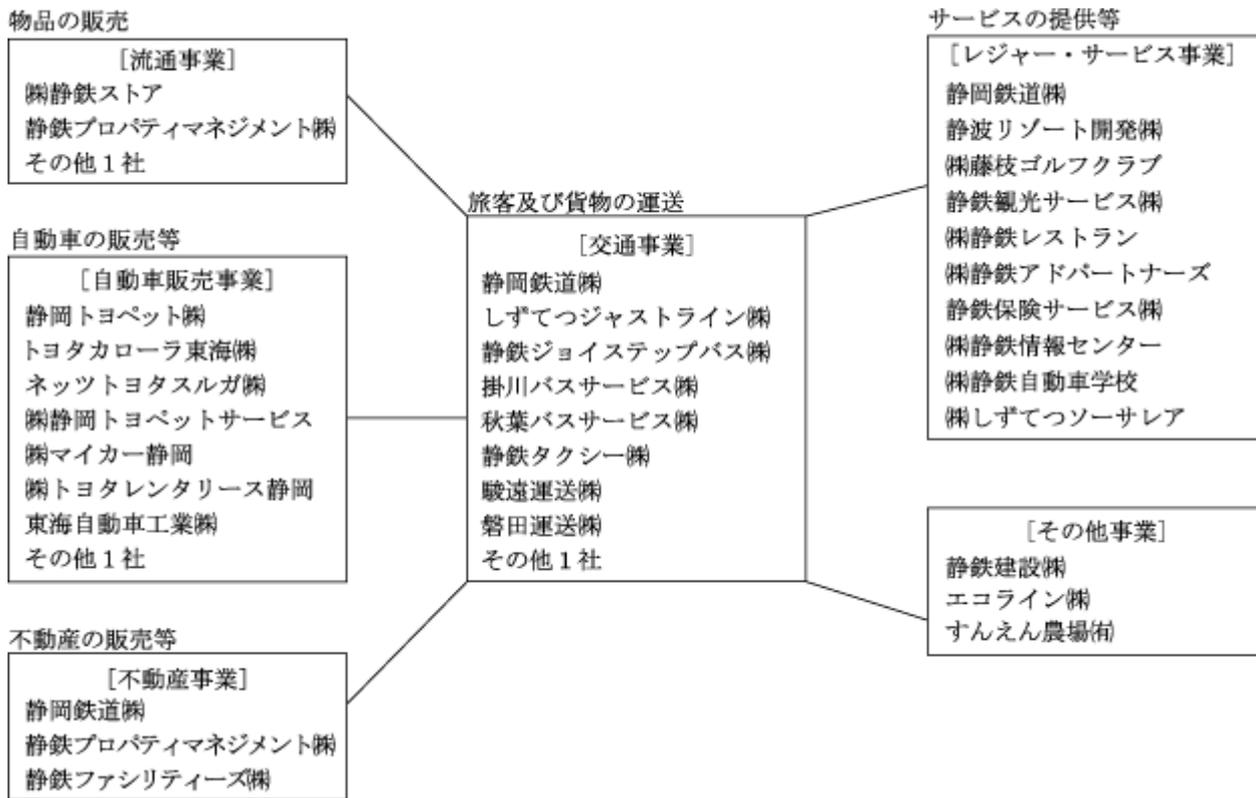
主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行事業は子会社静岡観光サービス(株)、ホテル事業は当社及び子会社静岡リゾート開発(株)、ゴルフ場事業は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理事業・介護事業・カード事業等を当社、子会社(株)静鉄レストラン他5社が行っております。

(6) その他事業

静岡県内において不動産の各種建築工事、建物解体工事ならびに農場を営んでおります。建設事業は子会社静岡建設(株)、建物解体事業は子会社エコライン(株)、農業は子会社すんえん農場(有)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。

当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	諸施設及び車両の賃貸 広告物管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金借入
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	50,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	資金貸付・借入 諸施設の賃貸 役員の兼任2名
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	95.8	運転資金借入 諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	100.0 (100.0)	
(株)静鉄ストア (注) 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任3名 運転資金貸付
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	自動車販売事業	100.0	車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
トヨタカラータ東海(株) (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	自動車販売事業	100.0 (10.0)	手数料収入等 車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
ネットトヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付
(株)静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)トヨタレンタリース静岡	静岡市葵区	80,000	自動車販売事業	70.0 (70.0)	運転資金貸付・借入
東海自動車工業(株)	静岡市駿河区	90,000	自動車販売事業	100.0	諸施設の賃貸 車両修理 役員の兼任2名 運転資金借入
(株)マイカー静岡	静岡市駿河区	10,000	自動車販売事業	100.0 (100.0)	
静鉄プロパティマネジメント(株)	静岡市葵区	100,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
静鉄ファシリティーズ(株)	静岡市葵区	10,000	不動産事業	100.0	諸施設の賃貸 ビル管理業務委託 役員の兼任2名 運転資金貸付 スウィングビーチ営業委託
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・サービス事業	100.0	役員の兼任2名 運転資金借入

運転

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の	
				所有割合又は 被 所有割合(%)	関係内容
(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任2名 借入 諸施設の賃貸 運転資金
静鉄観光サービス(株)	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	100.0	入 旅行券購 役員の兼任 2名 運転資金
(株)静鉄レストラン	牧之原市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	借入 諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資
(株)静鉄アド・パートナーズ	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	金借入 諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任2名 運
静鉄保険サービス(株)	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	80.0	転資金借入 諸施設の賃貸 役員の 兼任3名 運転資
(株)静鉄情報センター (注) 2	静岡市葵区	300,000	レジャー・ サービス事業	100.0 (2.7)	金借入 電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運
(株)静鉄自動車学校	静岡市清水区	28,000	レジャー・ サービス事業	100.0	転資金借入 役員の兼任2名 付 運転資金貸
(株)しずてつソーサレア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 運転資金貸付 諸施設の賃貸
静鉄建設(株) (注) 2	静岡市葵区	100,000	その他事業	100.0	理等の工事費用 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入 修
エコライン(株)	静岡市駿河区	40,000	その他事業	100.0 (25.0)	解体等の工事 役員の兼任4名 金貸付・借入 運転資
すんえん農場(有)	磐田市	3,000	その他事業	100.0 (100.0)	
持分法適用関連会社2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。
- 5 (株)静鉄ストア、静岡トヨペット(株)及びトヨタカローラ東海(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益又は当 期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)静鉄ストア	41,750,276	464,435	40,600	82,051	8,095,248
静岡トヨペット(株)	30,409,076	763,898	418,945	1,906,489	21,224,191
トヨタカローラ東海(株)	16,342,595	586,399	330,563	3,424,245	17,008,613

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,612 (313)
流通事業	447 (1,462)
自動車販売事業	1,552 (156)
不動産事業	124 (2)
レジャー・サービス事業	535 (235)
その他事業	90 (23)
全社(共通)	51 (3)
合計	4,411 (2,194)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355 (11)	36.2	11.1	4,400,256

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	115 (5)
不動産事業	101 (1)
レジャー・サービス事業	88 (2)
全社(共通)	51 (3)
合計	355 (11)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は10社であり、組合員数は2,349人であります。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連の需要や政府の景気対策などにより、設備投資や個人消費に緩やかな持ち直しの動きが見え始めたものの、未だ残る東日本大震災の影響に加え、欧州の金融不安や原油価格の高騰などから、先行きに不透明感の残る状況が続いております。この結果、雇用・所得環境に顕著な回復は見られず、依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境のなか、当社グループは中期経営計画「BUILDUP 2012」に基づき、「安全・安心」を基盤とする高品質なサービスの提供、経営効率の一層の向上に努め、健全な財務体質の維持と強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、平成23年10月の新静岡セノバの開業により、売上高は1,435億8百万円(前連結会計年度比2.9%増)、経常利益は26億79百万円(前連結会計年度比18.4%減)となりました。なお、固定資産の減損処理等により、財務体質の一層の健全化を図った結果、当期純利益は9億52百万円(前連結会計年度比30.2%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

鉄道事業の静岡清水線では、新静岡再開発事業により新静岡駅の施設を一新するとともに、さらなる安全性の向上を目的に、変電所の設備や高圧配電線などを更新いたしました。また、索道事業の日本平ロープウェイにおいても、1ヶ月間営業を休止して機械設備の更新を行い、輸送の安全確保に努めました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、高速バス路線サービスの拡充を図り、静岡横浜線(横浜ライナー)を増便いたしました。また、大御所パスの適用範囲を拡大するなど、お客様の利便性の向上を図りました。

タクシー事業の静岡タクシーでは、静岡地区においてクレジット決済システムを導入するとともに、全営業エリアでルルカポイント付与サービスを開始するなど、利用者拡大のための施策を積極的に展開いたしました。

しかしながら、東日本大震災後に観光の自粛ムードが広がったことが貸切バス事業などに大きく影響し、交通事業の売上高は154億58百万円(前連結会計年度比0.9%減)となりました。

流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、新静岡セノバ店を新規オープンする一方で、一部店舗の撤退などにより経営効率の改善に取り組んだほか、既存店舗のリニューアルや商品、売り場構成の見直しなどにより営業収益の確保を図りました。

このほか、静岡プロパティマネジメントでは、地方中核都市初のフランチャイズ展開となる生活雑貨店「東急ハンズ静岡店」を新静岡セノバに新規オープンいたしました。

以上の結果、流通事業の売上高は424億78百万円(前連結会計年度比1.3%増)となりました。

自動車販売事業

自動車販売事業では、コンパクトクラストップレベルの動力性能と優れた低燃費を実現したハイブリッドコンパクトカー「アクア」の受注が堅調に推移したほか、車両メンテナンスなどのバリューチェーン

の拡充により、競争力の強化に努めました。また、自動車リース事業のトヨタレンタリース静岡では平成23年4月に浜松六間通り店を、5月に伊豆高原駅前店を新規オープンいたしました。

東日本大震災やタイの大洪水の発生に伴い、一時的に販売車両の生産が停滞し、納期が長期化するなどの影響を受けましたが、エコカー補助金制度再開の効果などもあり、自動車販売事業の売上高は611億56百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

不動産事業

不動産販売事業では、平成24年2月に、藤枝市内最高峰の免震タワーマンション「マークス・ザ・タワー藤枝」（地上20階建・159戸）がJR藤枝駅北口に完成し、順次引渡しを開始いたしました。また、JR清水駅前において「マークス・ザ・タワー清水」（地上25階建・134戸）、静岡市葵区安倍町において「メゾン・グランツ駿府浅間」（地上11階建・40戸）の販売を開始いたしました。

このほか、「防災を考えた街づくり・住まいづくり」や「地域社会や自治体との災害時の共生」について産学連携での共同研究を開始し、「住まいの防災力の強化」をコンセプトとした商品開発に着手いたしました。

以上の結果、不動産事業の売上高は102億56百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、平成24年2月に、JR静岡駅南口に「静鉄ホテルプレジオ静岡駅南」を開業いたしました。静鉄ホテルプレジオ静岡駅南では、免震構造の採用、女性専用フロアの設置やセキュリティの強化などによるお客様への安全・安心の提供に加え、コンビニエンスストアの併設や多目的スペースの設置など、お客様の多様なご要望に対応する機能性を追求いたしました。

このほか、新静岡再開発事業に関連し、静鉄アド・パートナーズが新静岡セノバの販売促進に、静鉄情報センターがテナントの売上管理システムの開発等に携わりました。また、カード事業において、流通専用クレジットカード「ルルカパレット」を新規に発行し、新静岡セノバの開業にあわせカード会員の増強を図りました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は77億67百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

その他事業

その他事業では、建設事業の静鉄建設で、新静岡セノバのテナント内装工事や新東名高速道路神山地区の側道整備工事等を手掛けました。

その他事業の売上高は63億91百万円（前連結会計年度比73.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,599,105千円増加し、当連結会計年度末の残高は3,850,940千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、平成23年10月に開業した商業施設「新静岡セノバ」の竣工に伴う入居テナントからの敷金受入や、分譲マンション建設工事代金の未払金の増加により、前連結会計年度に比べ6,998,443千円増の11,380,827千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、商業施設「新静岡セノバ」の竣工に伴う建物等の取得により、前連結会計年度に比べ7,274,409千円支出増の 14,465,120千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、商業施設「新静岡セノバ」の建物等の取得に充てるため、借入金による資金調達を行ったことにより、前連結会計年度に比べ2,555,899千円増の4,554,464千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。
 なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	15,458,727	0.9
流通事業	42,478,424	1.3
自動車販売事業	61,156,147	0.2
不動産事業	10,256,540	9.3
レジャー・サービス事業	7,767,317	0.1
その他事業	6,391,644	73.5
合計	143,508,802	2.9

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速に起因してわが国の景気が下押しされる懸念や震災からの復旧・復興の遅れ、電力需給の一段の逼迫などにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されま

す。
当社グループは、平成20年度から5年間の経営計画として静岡グループ中期経営計画「BUILDUP 2012」を策定し、「新静岡エリア再開発を核とした、より信頼される総合生活文化企業グループへの飛躍」を目指してまいりました。今後につきましても、長い歴史の中で培った地域のみなさまとの信頼関係を基盤としつつ、日々変化する経営環境に迅速に対応し、健全な財務体質の構築に努めてまいります。また、「新静岡セノバ」の開業により創出した新しい賑わいを広域的に波及、浸透させることで、さらなる地域の活性化と「静岡」ブランド価値の向上を目指してまいります。

災害への対処につきましては、被害想定の見直しや災害に対する各種取り組みの検証および改善により、危機発生時においてもお客様の安全を確保し、被害を最小化できる防災体制の整備を推進するとともに、事業の復旧から継続までに至る行動計画の構築を図ってまいります。

内部統制システムの拡充につきましては、会社業務の執行の透明性および効率性を確保すべく、周辺環境の変化に適宜対応した内部統制の構築と運用により、グループ全体としてコンプライアンス経営のさらなる強化に取り組んでまいります。また、交通事業においては運輸安全マネジメントを推進し、日々安全・安心の重要性を強く認識することで、社会から信頼される輸送サービスを継続して提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。鉄道事業及びバス事業の運賃の設定にあたっては一定の上限を定め、これを変更する場合には国土交通省の認可を得る必要があります。タクシー事業の運賃は事業エリア内の上限及び下限が定められており、この範囲外に変更する場合には国土交通省の認可を得る必要があります。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	62,208,981	67,629,530
総資産(千円)	119,197,868	135,178,055
有利子負債依存度(%)	52.2	50.0

(4) トヨタ自動車(株)への依存

当社グループは自動車販売事業において、静岡トヨペット(株)、トヨタカローラ東海(株)、ネットヨタスルガ(株)が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車(株)に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット(株)	トヨタ車(乗用車、R V、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海(株)	トヨタ車(乗用車、R V、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットヨタスルガ(株)	トヨタ車(乗用車、R V、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は51,294,247千円となり、前連結会計年度末に比べ6,149,954千円の増加となりました。新車売掛金の増加や新車商品の増加に伴うたな卸資産の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は83,172,767千円となり、前連結会計年度末に比べ9,119,191千円の増加となりました。商業施設「新静岡セノバ」の竣工に伴う建物及び構築物の増加が主な要因であります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は711,041千円となりました。静鉄プロパティマネジメント(株)が商業施設「新静岡セノバ」開業に伴う開業費を今期計上したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は117,340,872千円となり、前連結会計年度末に比べ、14,756,688千円の増加となりました。流動負債は77,886,682千円(前連結会計年度末は76,086,979千円)、固定負債は39,454,190千円(前連結会計年度末は26,497,204千円)となっております。主に商業施設「新静岡セノバ」の建物等の取得における資金調達により、借入金が増加したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は17,837,183千円となり、前連結会計年度末に比べ1,223,498千円の増加となりました。これは当期純利益の計上によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、バス事業における新静岡バスターミナルの設備や車両の更新など2,020,644千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアにおける店舗改装や新静岡セノバ内に新店した東急ハンズ静岡店の内装など772,726千円の設備投資を実施しております。

自動車販売事業では、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新などに2,854,897千円の設備投資を実施しております。

不動産事業では、当社における新静岡再開発ビルの建設工事などに7,875,931千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、当社ビジネスホテル事業における静岡ホテルプレジオ静岡駅南の建設工事など1,195,738千円の設備投資を実施しております。

以上の他に、その他事業では7,610千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で15,489,110千円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注) 4		合計
車両、駅設備 等鉄道施設 (静岡市葵区 他)	交通事 業	鉄道 事業 設備	2,934,323	527,558	886,671 (127,699)		98,418	4,446,972	103
狐ヶ崎ショッ ピングセン ター (静岡市清水 区) (注) 1	不動産 事業	賃貸 用 店舗	1,975,161		219,699 (33,563)		5,089	2,199,949	
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レ ジャー ・サー ビス事 業	ゴル フ場	1,065,009	51,679	4,661,516 (1,191,442)	46,518	6,721	5,831,447	
新静岡セノバ (静岡市葵 区)(注) 3	不動産 事業	賃貸 用 店舗	10,496,735	97,118	750,722(11,025)		528,058	11,872,634	

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は14,008千円であります。
 2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は1,195千円であります。
 3 このほかに連結会社以外の者から土地(2,906㎡)を賃借しており、年間の賃借料は10,167千円であります。
 4 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	リース 資産	その他 (注) 5		合計
しずてつ ジャスト ライン(株) (注) 1	本社他 全10営 業所 (静岡市 葵区他)	交通 事業	自 動 車 事 業 設 備	1,009,072	1,234,418	819,946 (70,149)	8,983	142,505	3,214,925	698
(株)静鉄ス トア (注) 2	本社他 全32店 舗 (静岡市 葵区他)	流通 事業	小 売 店 舗	5,141,432	28,859	2,907,763 (31,632)	543,604	152,620	8,774,280	433
静岡トヨ ペット(株) (注) 3	本社他 全37店 舗 (静岡市 葵区他)	自動車 販売事 業	自 動 車 販 売 店 舗	3,631,624	551,932	4,813,531 (91,006)	110,181	54,786	9,162,057	640
トヨタ カローラ 東海(株) (注) 4	本社他 全22店 舗 (静岡市 駿河区 他)	自動車 販売事 業	自 動 車 販 売 店 舗	1,275,699	201,154	3,517,824 (91,281)	54,914	69,330	5,118,923	369

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(34,371 m^2)及び建物を賃借しており、年間賃借料は118,714千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(60,119 m^2)及び建物を賃借しており、年間賃借料は470,983千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(35,773 m^2)及び建物を賃借しており、年間賃借料は276,053千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(24,587 m^2)及び建物を賃借しており、年間賃借料は98,030千円であります。
- 5 その他は工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)トヨタレ ンタリース 各営業所	静岡市葵区 他	自動車販売 事業	リース及び レンタル車 両更新	3,730,361		自己資金及 び借入金	平成24.4	平成25.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1 : 0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 (株)静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株
 発行価格500円 資本組入額250円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	9	2	58			1,679	1,750	
所有株式数(単元)	68	2,308	62	5,863			21,180	29,481	399,000
所有株式数の割合(%)	0.23	7.83	0.21	19.89			71.84	100.00	

(注) 自己株式159株は、「単元未満株式の状況」に全て含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	710	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	371	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	326	1.09
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	306	1.02
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
静鉄振興会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	248	0.83
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	226	0.75
計		5,237	17.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,481,000	29,455	
単元未満株式	普通株式 399,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,455	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が26,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数26個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には自己株式が159株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号				
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,009	615,490
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	3,140	1,915,400		
保有自己株式数	159		159	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資に備えるものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	149	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場及び日本証券業協会非登録のため、株価については静岡市内における店頭気配値を静岡新聞県内株式欄に記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	32
専務取締役	社長業務補佐 総務部担当	今田 智久	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	13
常務取締役	特命担当	川井 敏行	昭和39年12月4日生	平成7年1月 平成13年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	41
常務取締役	企画部 経営管理部 シニア事業部 ルルカ事業部 担当	森下 登志美	昭和39年6月6日生	昭和62年4月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	人事部 鉄道部 事業部担当	竹田 昭男	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成17年6月 平成22年6月	当社入社 株式会社静鉄ストア取締役就任 株式会社静鉄ストア常務取締役 就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	不動産分譲 事業部 不動産流通 事業部 不動産アセット 管理部担当	大杉 淳	昭和34年11月19日生	昭和60年4月 平成21年6月 平成24年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役		鈴木 與平	昭和16年8月8日生	昭和45年12月 昭和52年11月 平成5年6月 平成7年6月	鈴木株式会社取締役就任 鈴木株式会社取締役社長就任 (現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	44
取締役		大石 昌一	昭和19年9月15日生	平成7年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年6月	株式会社静岡銀行取締役就任 株式会社静岡銀行取締役専務執行 役員就任 静銀経営コンサルティング 株式会社取締役社長就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日生	平成7年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成24年6月	東京急行電鉄株式会社取締役就任 東京急行電鉄株式会社取締役社長 就任 東京急行電鉄株式会社取締役会長 就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		山脇 武	昭和27年4月18日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 静鉄商事株式会社常務取締役就任 しずてつジャストライン株式会社 取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12	
取締役		三浦 孝文	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年4月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役就任(現任) 静岡トヨペット株式会社取締役 相談役(現任)	(注)3	13	
取締役	鉄道部長	柳沢 透	昭和40年12月10日生	平成2年4月 平成17年5月 平成21年4月 平成22年11月 平成23年6月	当社入社 当社人事部長 当社総務部長 当社鉄道部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12	
取締役	経営管理部長	田中 尚弘	昭和44年3月10日生	昭和62年4月 平成21年4月 平成24年6月	当社入社 当社経営管理部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	4	
常勤監査役		西川 哲史	昭和25年6月18日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成12年12月 平成16年6月	株式会社静岡銀行入行 株式会社静岡銀行浜松支店執行役 員支店長就任 静鉄ティーエム証券株式会社 取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5	
常勤監査役		宮川 久夫	昭和25年4月22日生	昭和49年4月 平成9年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役就任 駿遠運送株式会社取締役社長就任 株式会社静鉄ストア監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	13	
監査役		杉田 雅彦	昭和15年6月20日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月	弁護士登録 株式会社静鉄ストア監査役就任 (現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		佐藤 博明	昭和10年3月30日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月	静岡大学人文学部教授 商学博士 静岡大学長 静岡大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	2	
計								227

- (注) 1 取締役鈴木與平、大石昌一、越村敏昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役西川哲史及び監査役杉田雅彦、佐藤博明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は13名であり、そのうち3名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は10回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は11回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、平成18年5月度取締役会で決議いたしました「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、社長および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に11回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実に努めております。

二 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する向眞生、海野一至の両氏であり、その監査業務に係る補助者は13名（公認会計士6名、その他7名）であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役鈴木與平氏は、鈴与株式会社、鈴与商事株式会社、株式会社ベルキャリアールの代表取締役として、当社と広告宣伝等の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催し、内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規程および大規模地震防災措置規程に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

役員報酬の内容

取締役	15 名	160,926 千円
監査役	4	28,308

(注) 1 上記には、平成23年6月24日開催の第147回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名を含めております。

2 上記のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は、6名24,000千円であります。

3 上記の支給額のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は1,200千円であります。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役、監査役および会計監査人が期待される職務をより適切に行えることを目的としております。

当社は、社外役員（社外取締役、社外監査役）の全員及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。これは社外取締役、社外監査役および会計監査人の招聘を容易にすることを目的としております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外役員及び会計監査人が怠ったことによって当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外役員及び会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,500		12,500	
連結子会社	5,500		5,500	
計	18,000		18,000	

【その他の重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 2,366,435	5 3,948,440
受取手形及び売掛金	4,438,850	7 8,071,536
リース債権及びリース投資資産	5 3,458,264	5 3,112,753
割賦未収金	5 16,858,237	5 17,267,840
たな卸資産	1 13,440,742	1 14,696,305
前払費用	776,772	811,961
繰延税金資産	1,629,558	1,574,162
その他	2,240,068	1,882,430
貸倒引当金	64,636	71,185
流動資産合計	45,144,292	51,294,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 23,264,427	2, 3, 5 35,819,314
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 6,491,176	2, 3, 5 6,277,283
土地	3, 5 26,726,525	3, 5 26,954,529
リース資産（純額）	2 796,597	2 1,152,902
建設仮勘定	5,756,297	617,897
その他（純額）	2, 3, 5 642,889	2, 3, 5 1,550,743
有形固定資産合計	63,677,914	72,372,670
無形固定資産		
借地権	367,550	368,819
のれん	100,071	51,730
その他	348,873	427,491
無形固定資産合計	816,495	848,042
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 4,381,720	4, 5 4,732,125
長期前払費用	264,160	276,153
繰延税金資産	1,883,647	2,084,286
その他	5 3,095,255	5 2,918,146
貸倒引当金	65,619	58,657
投資その他の資産合計	9,559,165	9,952,054
固定資産合計	74,053,575	83,172,767
繰延資産		
開業費	-	711,041
繰延資産合計	-	711,041
資産合計	119,197,868	135,178,055

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 11,379,048	5 18,536,224
短期借入金	5 49,923,286	5 43,587,760
未払費用	1,344,610	1,392,123
未払消費税等	422,385	389,561
未払法人税等	955,509	1,011,692
賞与引当金	1,777,783	1,793,218
役員賞与引当金	109,600	99,650
新静岡再開発事業引当金	22,322	-
その他	5 10,152,433	11,076,452
流動負債合計	76,086,979	77,886,682
固定負債		
長期借入金	5 11,352,855	5 22,738,356
繰延税金負債	768,338	815,592
退職給付引当金	4,646,984	4,639,223
役員退職慰労引当金	1,093,679	1,161,329
受入敷金保証金	5 6,681,672	5 7,689,527
その他	1,953,674	2,410,161
固定負債合計	26,497,204	39,454,190
負債合計	102,584,183	117,340,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	13,279,111	14,058,732
自己株式	1,396	96
株主資本合計	15,656,265	16,437,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579,089	955,440
その他の包括利益累計額合計	579,089	955,440
少数株主持分	378,328	444,556
純資産合計	16,613,684	17,837,183
負債純資産合計	119,197,868	135,178,055

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	139,420,148	143,508,802
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 106,756,493	2, 4 109,883,150
販売費及び一般管理費	3, 4 28,870,887	3, 4 30,620,412
営業費合計	135,627,381	140,503,563
営業利益	3,792,767	3,005,238
営業外収益		
受取利息	16,833	12,264
受取配当金	73,690	77,283
受取保険金	62,361	113,023
補助金収入	94,784	10,961
持分法による投資利益	45,765	54,165
雑収入	223,372	282,695
営業外収益合計	516,808	550,392
営業外費用		
支払利息	542,536	535,576
開業費償却	-	79,459
雑支出	485,111	261,040
営業外費用合計	1,027,647	876,076
経常利益	3,281,928	2,679,555
特別利益		
有形固定資産売却益	5 312,852	-
投資有価証券売却益	277,417	32,000
補助金及び工事負担金	904,019	1,236,590
貸倒引当金戻入額	108,653	-
その他	65,790	-
特別利益合計	1,668,733	1,268,590
特別損失		
固定資産圧縮損	6 571,134	6 642,680
投資有価証券評価損	675,647	-
減損損失	7 256,824	7 672,199
特別損失合計	1,503,605	1,314,880
税金等調整前当期純利益	3,447,056	2,633,264
法人税、住民税及び事業税	1,569,023	1,793,334
法人税等調整額	437,139	181,647
法人税等合計	2,006,163	1,611,687
少数株主損益調整前当期純利益	1,440,892	1,021,577
少数株主利益	75,366	68,594
当期純利益	1,365,526	952,983

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,440,892	1,021,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,124	376,386
持分法適用会社に対する持分相当額	13	2
その他の包括利益合計	215,111	376,384
包括利益	1,656,004	1,397,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,580,573	1,329,334
少数株主に係る包括利益	75,430	68,627

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
当期首残高	578,550	578,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,550	578,550
利益剰余金		
当期首残高	12,062,969	13,279,111
当期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
当期純利益	1,365,526	952,983
連結子会社増加に伴う減少高	-	23,974
当期変動額合計	1,216,141	779,620
当期末残高	13,279,111	14,058,732
自己株式		
当期首残高	1,925	1,396
当期変動額		
自己株式の取得	2,094	615
自己株式の処分	2,622	1,915
当期変動額合計	528	1,299
当期末残高	1,396	96
株主資本合計		
当期首残高	14,439,595	15,656,265
当期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
当期純利益	1,365,526	952,983
連結子会社増加に伴う減少高	-	23,974
自己株式の取得	2,094	615
自己株式の処分	2,622	1,915
当期変動額合計	1,216,670	780,920
当期末残高	15,656,265	16,437,186

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	364,041	579,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,047	376,350
当期変動額合計	215,047	376,350
当期末残高	579,089	955,440
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	364,041	579,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215,047	376,350
当期変動額合計	215,047	376,350
当期末残高	579,089	955,440
少数株主持分		
当期首残高	305,675	378,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,653	66,227
当期変動額合計	72,653	66,227
当期末残高	378,328	444,556
純資産合計		
当期首残高	15,109,312	16,613,684
当期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
当期純利益	1,365,526	952,983
連結子会社増加に伴う減少高	-	23,974
自己株式の取得	2,094	615
自己株式の処分	2,622	1,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,701	442,578
当期変動額合計	1,504,371	1,223,498
当期末残高	16,613,684	17,837,183

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,447,056	2,633,264
減価償却費	5,394,128	5,616,351
長期前払費用償却額	23,200	31,015
有形固定資産除却損	113,171	107,337
有形固定資産売却損益 (は益)	325,414	35,627
投資有価証券売却損益 (は益)	277,417	23,400
減損損失	256,824	672,199
固定資産圧縮損	571,134	642,680
投資有価証券評価損益 (は益)	675,647	-
補助金及び工事負担金等受入額	288,869	660,708
開業費償却額	-	79,459
のれん償却額	67,416	81,340
持分法による投資損益 (は益)	45,765	54,165
貸倒引当金の増減額 (は減少)	112,202	412
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	13,300	9,950
賞与引当金の増減額 (は減少)	25,450	7,163
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	78,122	65,519
退職給付引当金の増減額 (は減少)	592,551	8,950
新静岡再開発事業引当金の増減額 (は減少)	180,626	22,322
その他の負債の増減額 (は減少)	713,887	753,606
受取利息及び受取配当金	90,524	89,548
支払利息	542,536	535,576
売上債権の増減額 (は増加)	1,151,222	4,037,257
リース投資資産の増減額 (は増加)	262,183	345,510
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,864,910	1,111,299
その他の資産の増減額 (は増加)	571,915	16,366
仕入債務の増減額 (は減少)	2,057,715	7,080,833
未払消費税等の増減額 (は減少)	74,171	32,824
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	450,356	1,008,604
その他	37	258
小計	6,394,900	13,557,892
利息及び配当金の受取額	114,165	114,334
利息の支払額	540,475	556,193
法人税等の支払額	1,586,205	1,735,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,382,385	11,380,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	185,100	119,000
定期預金の払戻による収入	222,500	136,100
有形固定資産の取得による支出	8,248,997	15,210,128
有形固定資産の売却による収入	489,242	249,667
無形固定資産の取得による支出	61,949	192,968
補助金及び工事負担金等の受入による収入	288,869	660,708
投資有価証券の取得による支出	126	298
投資有価証券の売却による収入	344,453	34,173
関係会社株式の取得による支出	-	45,000
貸付けによる支出	149,551	70,188
貸付金の回収による収入	148,321	15,404
その他の支出	232,927	292,007
その他の収入	194,556	368,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,190,710	14,465,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	6,369,000	6,013,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	314,726	345,021
長期借入れによる収入	1,504,167	16,385,360
長期借入金の返済による支出	5,408,243	5,322,385
自己株式の取得による支出	2,094	615
自己株式の売却による収入	2,622	1,915
配当金の支払額	149,384	149,388
少数株主への配当金の支払額	2,776	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998,565	4,554,464
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	809,759	1,470,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,061,594	2,251,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	128,932
現金及び現金同等物の期末残高	2,251,835	3,850,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 29社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりません。

前連結会計年度において非連結子会社であった静岡プロパティマネジメント(株)は、事業の開始に伴い重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社は平成23年4月1日に静岡ターミナル開発(株)より社名を変更しております。

また、静岡ファシリティーズ(株)は平成23年4月1日の会社設立に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

- ・トヨタ部品静岡共販(株)
- ・(株)エスパルスドリームフェリー

前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)エスエーエスは、保有株式売却に伴い当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・(株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

a 関係会社株式

.....移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

.....主として個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

.....主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

.....主として最終仕入原価法

連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

……従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

……役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

(8) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦基準について

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

ファイナンス・リースについて

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事完成基準によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	2,086,655千円	3,430,972千円
仕掛品	2,027,074	1,130,966
原材料及び貯蔵品	232,855	243,340
販売土地及び建物	9,094,157	9,891,025
計	13,440,742	14,696,305

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	56,107,660千円	58,330,693千円

3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	6,981,839千円	7,473,807千円

4 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	789,770千円	761,953千円

5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	30,500千円	30,500千円
割賦未収金	16,479,442	16,780,352
建物及び構築物	7,241,944	19,048,074
機械装置及び運搬具	1,121,300	1,106,985
土地	5,812,443	6,025,871
その他	195,420	137,914
未経過リース契約債権	5,830,996	5,466,456
計	36,712,046	48,596,154

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	34,103千円	35,873千円
短期借入金	11,346,640	11,542,124
長期借入金	10,890,064	19,117,662
受入敷金保証金	2,424,028	2,237,273
その他	38,494	-
計	24,733,330	32,932,932

(口)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,212,964千円	3,485,529千円
機械装置及び運搬具	1,121,300	1,106,985
土地	2,534,705	1,764,719
その他	126,851	107,840
計	6,995,821	6,465,074

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	3,008,150千円	2,792,530千円
長期借入金	9,097,930	9,305,400
計	12,106,080	12,097,930

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	58,165千円	63,958千円

7 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	24,897千円
支払手形	-	220,229

(連結損益計算書関係)

1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。

2 (前連結会計年度)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は426,906千円であります。

(当連結会計年度)

運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は546,475千円であります。

3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 人件費		
(1) 給料及び手当	7,538,800千円	7,564,139千円
(2) その他の人件費	6,955,074	7,665,735
人件費計	14,493,874	15,229,875
2 経費		
(1) 販売活動促進費	3,569,944	3,702,752
(2) その他の経費	9,475,361	10,397,473
経費計	13,045,306	14,100,226
3 減価償却費	1,331,706	1,290,311
合計	28,870,887	30,620,412

4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 賞与引当金繰入額	1,777,783千円	1,793,218千円
(2) 役員賞与引当金繰入額	109,600	99,650
(3) 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	174,146	800,281
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	135,429	194,029

5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	312,852千円	-

6 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 補助金受入による 有形固定資産圧縮損	258,281千円	585,277千円
(2) 工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損	-	57,403
(2) 売却益による 有形固定資産圧縮損	312,852	-
合計	571,134	642,680

7 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失(千円)	
		種類	金額
店舗等	静岡市他	建物	98,963
		構築物他	16,436
		リース資産	49,915
		その他	91,508
		計	256,824

当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	減損損失(千円)	
		種類	金額
店舗等	静岡市他	土地	336,829
		建物等	323,369
		その他	12,000
		計	672,199

当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	460,211千円
組替調整額	258 "
税効果調整前	459,952千円
税効果額	83,565 "
その他有価証券評価差額金	376,386千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2千円
-------	-----

その他の包括利益合計 376,384千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,156	3,433	4,299	2,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,433 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,299 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	149,384	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,388	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,290	1,009	3,140	159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,009株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	149,388	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,399	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,366,435千円	3,948,440千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	114,600	97,500
現金及び現金同等物	2,251,835	3,850,940

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分の金額	3,176,072千円	2,809,957千円
見積残存価額部分の金額	751,326	680,572
受取利息相当額	509,921	408,795

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,304,892千円	1,113,972千円
1年超～2年内	894,401	766,677
2年超～3年内	554,482	521,390
3年超～4年内	313,537	290,200
4年超～5年内	104,166	109,854
5年超	4,591	7,861

(前連結会計年度)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が147,990千円多く計上されております。

(当連結会計年度)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利

益が48,459千円多く計上されております。

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	533,523千円	1,329,907千円	23,076千円	2,436,128千円
減価償却累計額相当額	232,062	396,525	929,155	16,018	1,573,761
減損損失累計額相当額		3,115			3,115
期末残高相当額	317,558	133,881	400,752	7,057	859,250

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	(有形固定資産) その他	(無形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	359,559千円	961,629千円	9,467千円	1,880,276千円
減価償却累計額相当額	268,703	295,927	752,255	6,652	1,323,539
期末残高相当額	280,917	63,632	209,373	2,814	556,737

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	302,874千円	210,515千円
1年超	556,838	346,221
合計	859,713	556,737
リース資産減損勘定残高	462	

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 リース資産減損勘定残高は連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	446,956千円	301,094千円
リース資産減損勘定の取崩額	582	462
減価償却費相当額	446,374	300,631

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前連結会計年度(平成23年3月31日)

建物及び構築物	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	8,733
期末残高	18,920

当連結会計年度(平成24年3月31日)

建物及び構築物	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	10,373
期末残高	17,280

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,299千円	1,428千円
1年超	22,086	20,657
合計	23,385	22,086

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	3,462千円	3,462千円
減価償却費	1,776	1,639
受取利息相当額	2,279	2,162

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

イ 借主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	180,981千円	75,354千円
1年超	949,340	1,547,694
合計	1,130,321	1,623,048

□ 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,385,560千円	1,321,290千円
1年超	3,093,515	2,965,924
合計	4,479,076	4,287,215

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,366,435	2,366,435	
(2) 受取手形及び売掛金	4,438,850	4,438,850	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,458,264	3,860,973	402,709
(4) 割賦未収金	16,858,237	16,606,697	251,539
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	3,214,852	3,214,852	
資産計	30,336,639	30,487,809	151,170
(1) 支払手形及び買掛金	11,379,048	11,379,048	
(2) 短期借入金	44,735,500	44,735,500	
(3) 長期借入金	16,540,641	16,534,153	6,487
(1年以内返済予定額を含む)			
(4) 受入敷金保証金	6,681,672	5,076,330	1,605,341
負債計	79,336,861	77,725,032	1,611,829

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,166,868

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,366,435			
受取手形及び売掛金	4,438,850			
割賦未収金	5,616,259	11,059,449	182,527	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	38,200			
合計	12,459,745	11,056,449	182,527	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項(リース取引関係)参照

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、社内規程に従い取引先ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(金融市場における相場の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金繰計画の作成・更新などを行い、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,948,440	3,948,440	
(2) 受取手形及び売掛金	8,071,536	8,071,536	
(3) リース債権及びリース投資資産	3,112,753	3,484,164	371,410
(4) 割賦未収金	17,267,840	17,126,907	140,933
(5) 投資有価証券 その他有価証券	3,635,573	3,635,573	
資産計	36,036,145	36,266,623	230,477
(1) 支払手形及び買掛金	18,536,224	18,536,224	
(2) 短期借入金	38,722,500	38,722,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	27,603,616	27,588,091	15,524
(4) 受入敷金保証金	7,689,527	6,551,696	1,137,830
負債計	92,551,867	91,398,512	1,153,354

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,096,551

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,948,440			
受取手形及び売掛金	8,071,536			
割賦未収金	5,641,686	11,389,496	236,658	
合計	17,661,663	11,389,496	236,658	

リース債権及びリース投資資産については、注記事項（リース取引関係）参照

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」参照

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(1) その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,072,243	1,108,089	964,153
債券	38,494	38,392	101
小計	2,110,737	1,146,482	964,255
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,104,114	1,108,778	4,664
債券			
小計	1,104,114	1,108,778	4,664
合計	3,214,852	2,255,261	959,591

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	344,453	277,417	
合計	344,453	277,417	

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について675,647千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) その他有価証券(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,615,653	2,194,167	1,421,486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	19,919	21,619	1,700
合計	3,635,573	2,215,787	1,419,786

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	33,313	32,000	
出資金	860		8,600
合計	34,173	32,000	8,600

(3) 減損処理を行った有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について258千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

(イ) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社2社は適格退職年金制度について、平成23年4月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

(ロ) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等	

企業年金基金

	設定時期	その他
静岡トヨペット(株)	昭和45年	(注) 1, 2
トヨタカローラ東海(株)	昭和45年	(注) 1, 2
その他連結子会社 2 社		(注) 1

(注) 1 連合設立型の基金であり、全て同一の基金に加入しております。

2 退職給付信託を設定しております。

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	(注)
その他連結子会社 2 社 (2 基金)		

(注) 退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

内訳	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (千円)
(イ) 退職給付債務	8,812,184	8,900,972
(ロ) 年金資産	4,036,059	4,128,813
(ハ) 未積立退職給付債務(イ) + (ロ)	4,776,125	4,722,159
(ニ) 未認識数理計算上の差異	209,546	184,435
(ホ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ) + (ニ)	4,566,578	4,587,723
(ヘ) 前払年金費用	80,405	51,500
(ト) 退職給付引当金(ホ) - (ヘ)	4,646,984	4,639,223

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

内訳	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(イ) 勤務費用	447,951	443,921
(ロ) 利息費用	150,429	147,599
(ハ) 期待運用収益(減算)	955	786
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	423,278	209,546

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。
2. 退職給付費用のマイナス金額は、運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(イ) 割引率	2.0%	1.1~2.0%
(ロ) 期待運用収益率	0.00%~1.099%	0.00%~1.099%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 過去勤務債務の処理年数	一括	一括
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	一括	一括

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	2,134,778千円	1,815,841千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	440,941	423,469
未実現利益消去額	630,157	658,345
貸倒引当金繰入超過額	100,978	88,007
賞与引当金繰入超過額	719,322	677,786
減価償却費超過額	296,689	264,336
投資有価証券評価損否認	659,523	584,919
たな卸資産評価損否認	317,744	369,665
未払事業税否認	88,661	86,155
減損損失否認	1,248,253	1,186,497
繰越欠損金	1,068,517	685,663
その他	1,816,184	2,297,331
繰延税金資産小計	9,521,753	9,138,019
評価性引当額	4,566,930	4,383,161
繰延税金資産合計	4,954,823	4,754,858
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	597,375	498,459
その他有価証券評価差額金	376,522	461,279
退職給付信託設定損益	815,818	636,827
その他	420,239	315,434
繰延税金負債合計	2,209,956	1,912,000
繰延税金資産の純額	2,744,866	2,842,857

(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	1,629,558千円	1,574,162千円
固定資産 繰延税金資産	1,883,647	2,084,286
固定負債 繰延税金負債	768,338	815,592

(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.75%	39.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31	1.71
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22	0.37
のれん償却額	0.78	1.23
持分法投資損益	0.53	0.82
評価性引当の増減額	13.62	12.13
住民税均等割額	0.81	1.09
税率変更による影響		6.13
その他	0.62	1.29
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.20	61.20

(4) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の39.75%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.21%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.84%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が99,726千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が165,248千円、その他有価証券評価差額金が65,521千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	734,608千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	168,386
時の経過による調整額	14,035
資産除去債務の履行による減少額	31,734
当連結会計年度末残高	885,295

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	885,295千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	26,830
時の経過による調整額	19,151
資産除去債務の履行による減少額	75,309
当連結会計年度末残高	855,968

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007,292千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
15,373,889	3,071,356	18,445,246	39,614,973

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
不動産の取得 3,174,083千円
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では賃貸用店舗、賃貸用オフィスビル等を所有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,187,229千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,445,246	5,635,380	24,080,626	45,752,971

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
不動産の取得 5,997,301千円
3 時価の算定方法
当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,599,548	41,933,230	61,057,309	9,384,293	7,762,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,158	5,503	840,907	33,380	1,500,785
計	15,682,706	41,938,733	61,898,217	9,417,674	9,263,159
セグメント利益又は損失()	233,062	534,227	2,830,400	407,898	144,073
セグメント資産	15,838,501	12,065,475	49,690,784	27,555,453	12,596,169
その他の項目					
減価償却費	1,329,311	724,750	2,631,854	406,088	287,767
のれんの償却額		69,097			3,242
負ののれんの償却額	4,923				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,152,855	141,497	2,712,339	3,801,083	448,072

	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,683,392	139,420,148		139,420,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,729,966	6,193,701	6,193,701	
計	7,413,359	145,613,849	6,193,701	139,420,148
セグメント利益又は損失()	127,199	3,810,736	17,969	3,792,767
セグメント資産	5,118,391	122,864,775	3,666,907	119,197,868
その他の項目				
減価償却費	14,212	5,393,985	143	5,394,128
のれんの償却額		72,340		72,340
負ののれんの償却額		4,923		4,923
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,347	8,264,194	45,816	8,310,011

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 17,969千円には、セグメント間取引消去40,025千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,994千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,666,907千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,514,835千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,847,927千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売事業	不動産事業	レジャー・サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	15,458,727	42,478,424	61,156,147	10,256,540	7,767,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,403	13,355	716,521	145,871	2,211,199
計	15,542,131	42,491,780	61,872,669	10,402,411	9,978,516
セグメント利益又は損失()	151,930	742,734	2,244,786	365,866	379,017
セグメント資産	16,889,782	12,606,114	53,088,835	36,692,416	14,661,481
その他の項目					
減価償却費	1,298,059	692,759	2,548,789	760,794	296,461
のれんの償却額	6,000	69,097			6,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,020,644	772,726	2,854,897	7,875,931	1,195,738

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	6,391,644	143,508,802		143,508,802
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,855,259	6,025,610	6,025,610	
計	9,246,903	149,534,413	6,025,610	143,508,802
セグメント利益又は損失()	326,414	3,148,854	143,615	3,005,238
セグメント資産	5,245,067	139,183,697	4,005,641	135,178,055
その他の項目				
減価償却費	7,542	5,604,406	11,944	5,616,351
のれんの償却額		81,340		81,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,610	14,727,547	761,563	15,489,110

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 143,615千円には、セグメント間取引消去 63,175千円、各報告セグメントに配分していない全社費用80,440千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 4,005,641千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,847,247千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,841,605千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車販売業	合計
減損損失	23,177	211,790	21,856	256,824

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	流通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	合計
減損損失	262,437	373,745	36,017	672,199

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当期償却額	69,097	3,242	72,340
当期末残高	95,206	4,864	100,071

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	交通事業
当期償却額	4,923
当期末残高	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	レジャー・サービス事業	合計
当期償却額	6,000	69,097	6,242	81,340
当期末残高	24,000	26,109	1,621	51,730

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木與平			鈴与商事(株) 取締役会長	(被所有) 0.1		不動産賃貸取引	12,970	受入敷金保証 金	46,168
役員	鈴木與平			(株)エスパルス 取締役会長	(被所有) 0.1		広告掲載委託	10,500		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社(当 該会社 の子会 社を含 む)	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268	建設業		店舗の 賃借	不動産賃借取引	66,000	投資その他の 資産 その他 前払費用	50,000 5,500

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、一般取引先と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木與平			鈴与商事(株) 取締役会長	(被所有) 0.1		不動産賃貸取引	12,600	受入敷金保証 金	46,168
役員	鈴木與平			エスエスケイ フーズ(株)取締 役会長	(被所有) 0.1		広告収入	19,998		
役員	鈴木與平			鈴与(株)取締役 社長	(被所有) 0.1		子会社株式の譲 受(注2) 関連会社株式の 譲受(注3)	15,000 32,000		
役員	鈴木與平			鈴与ホール ディングス(株) 取締役会長	(被所有) 0.1		関連会社株式の 譲渡(注2)	30,000		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社(当 該会社 の子会 社を含 む)	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268	建設業		店舗の 賃借	不動産賃借取引	66,000	投資その他の 資産 その他 前払費用	50,000 5,500

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 鈴与(株)及び鈴与ホールディングス(株)の出資額により取引しております。

- 3 当社の出資額により取引しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社との取引（注2、3を除く）については、一般取引先と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	543円39銭	582円08銭

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	45円70銭	31円89銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,365,526	952,983
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,365,526	952,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,876	29,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,735,500	38,722,500	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,187,786	4,865,260	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	265,954	379,596		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,352,855	22,738,356	1.25	平成25年～平成38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	666,885	923,817		平成25年～平成33年
合計	62,208,981	67,629,530		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	4,254,888	3,309,030	2,720,728	3,061,750
リース債務	330,498	266,873	166,144	84,593

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,959	512,561
未収運賃	³ 36,106	³ 45,461
未収金	³ 808,733	^{3, 5} 1,557,720
未収収益	³ 23,090	³ 28,548
関係会社短期貸付金	2,383,160	1,856,982
販売土地及び建物	8,990,126	9,761,845
貯蔵品	59,936	71,832
前払費用	³ 248,648	³ 289,431
繰延税金資産	367,428	385,744
その他	³ 292,333	³ 161,037
貸倒引当金	3,349	765
流動資産合計	13,502,175	14,670,400
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	² 10,134,267	² 10,639,934
減価償却累計額	6,001,216	6,192,962
有形固定資産(純額)	^イ 4,133,050	^イ 4,446,972
無形固定資産	19,089	15,958
鉄道事業固定資産	4,152,140	4,462,931
索道事業固定資産		
有形固定資産	837,513	931,845
減価償却累計額	660,801	652,067
有形固定資産(純額)	176,711	279,778
索道事業固定資産	176,711	279,778
不動産事業固定資産		
有形固定資産	² 39,707,218	² 51,585,114
減価償却累計額	18,926,225	19,482,780
有形固定資産(純額)	^{イ, ロ, 八} 20,780,993	^{イ, ロ, 八} 32,102,333
無形固定資産	267,498	263,557
不動産事業固定資産	21,048,491	32,365,891
付帯事業固定資産		
有形固定資産	10,431,935	² 12,093,680
減価償却累計額	3,359,690	3,513,090
有形固定資産(純額)	^ハ 7,072,244	^ハ 8,580,589
無形固定資産	14,645	21,983
付帯事業固定資産	7,086,890	8,602,573
各事業関連固定資産		
有形固定資産	308,620	^ハ 1,155,478

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	216,901	212,165
有形固定資産(純額)	91,718	943,313
無形固定資産	63,536	63,244
各事業関連固定資産	155,255	1,006,557
その他の固定資産		
有形固定資産	838,641	38,409
減価償却累計額	9,119	9,193
有形固定資産(純額)	829,521	29,216
その他の固定資産	829,521	29,216
建設仮勘定		
鉄道事業	482,967	13,547
索道事業	7,400	7,400
不動産事業	4,814,571	318,372
付帯事業	351,748	6,527
各事業関連	6,224	-
建設仮勘定	5,662,911	345,846
投資その他の資産		
関係会社株式	2,336,513	2,344,513
投資有価証券	2,721,134	3,086,428
出資金	901	903
従業員に対する長期貸付金	416	216
関係会社長期貸付金	36,000	24,000
長期前払費用	204,145	217,577
長期営業外債権	20,314	20,314
その他の投資等		
投資不動産	1,711	1,711
敷金	688,025	635,337
差入保証金	676,873	716,839
その他	91,748	91,850
その他の投資等	1,458,358	1,445,739
貸倒引当金	192,519	192,410
投資その他の資産合計	6,585,265	6,947,284
固定資産合計	45,697,187	54,040,079
資産合計	59,199,363	68,710,479

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 24,916,753	3 19,559,325
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 3,079,950	(イ) 3,657,530
リース債務	14,646	49,578
未払金	3, 5 2,100,133	3, 5 5,402,623
未払費用	100,009	99,263
未払法人税等	16,677	14,276
預り連絡運賃	3 37,455	3 42,540
預り金	(ハ) 3 1,346,744	3 1,158,331
前受運賃	43,815	43,994
前受金	208,442	282,572
前受収益	3 337,027	3 439,007
賞与引当金	190,096	194,038
役員賞与引当金	25,000	-
事業投資損失引当金	-	570,000
新静岡再開発事業引当金	22,322	-
資産除去債務	24,216	-
その他	(ロ) 3 1,082,006	(ロ) 3 867,915
流動負債合計	33,545,295	32,380,996
固定負債		
長期借入金	(イ) 9,855,580	(イ) 20,476,100
リース債務	29,020	163,971
繰延税金負債	814,313	737,749
長期前受収益	445,972	392,168
退職給付引当金	481,116	461,483
役員退職慰労引当金	521,260	528,252
資産除去債務	571,115	606,625
受入敷金保証金	(ロ) 3,764,118	(ロ) 4,064,592
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,486,400	3,414,900
固定負債合計	19,968,896	30,845,843
負債合計	53,514,192	63,226,840

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	686,410	734,573
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	750,903	179,897
利益剰余金合計	2,737,313	2,214,470
自己株式	1,396	96
株主資本合計	5,114,467	4,592,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	570,703	890,714
評価・換算差額等合計	570,703	890,714
純資産合計	5,685,170	5,483,639
負債純資産合計	59,199,363	68,710,479

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,303,174	1,371,431
運輸雑収	31,234	34,028
鉄道事業営業収益合計	1,334,408	1,405,459
営業費		
運送営業費	934,022	2 957,843
一般管理費	212,615	163,930
諸税	116,504	116,365
減価償却費	376,510	348,824
鉄道事業営業費合計	1,639,651	1,586,963
鉄道事業営業損失()	305,242	181,503
索道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	231,945	248,858
運輸雑収	1,020	1,008
索道事業営業収益合計	232,966	249,867
営業費		
運送営業費	112,558	122,454
一般管理費	23,863	19,504
諸税	5,670	5,522
減価償却費	23,383	41,822
索道事業営業費合計	165,476	189,303
索道事業営業利益	67,489	60,564
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売収入	7,663,265	7,266,641
不動産賃貸収入	3,686,430	4,318,412
不動産事業営業収益合計	11,349,695	11,585,054
営業費		
売上原価	1, 2 6,539,971	2 5,991,255
販売費及び一般管理費	2,854,802	3,126,967
諸税	351,230	421,157
減価償却費	862,584	1,158,673
不動産事業営業費合計	10,608,588	10,698,054
不動産事業営業利益	741,107	886,999

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
付帯事業営業利益		
営業収益		
売店業収入	1,516	1,371
SA売店業収入	-	223
広告収入	346,404	361,154
ゴルフ事業収入	577,985	555,699
リゾート事業収入	225,681	218,858
介護事業収入	405,831	417,355
ビジネスホテル事業収入	285,017	340,284
カード事業収入	106,267	199,823
付帯事業営業収益合計	1,948,703	2,094,771
営業費		
売上原価	80,802	78,823
販売費及び一般管理費	1,747,583	2,018,013
諸税	49,346	57,492
減価償却費	153,261	181,963
付帯事業営業費合計	2,030,994	2,336,292
付帯事業営業損失()	82,290	241,521
全事業営業利益	421,064	524,538
営業外収益		
受取利息	23,477	22,329
受取配当金	¹ 234,775	¹ 238,244
業務受託料	¹ 34,036	35,759
雑収入	27,443	70,109
営業外収益合計	319,733	366,442
営業外費用		
支払利息	335,411	367,710
諸税	76,873	34,219
雑支出	144,001	56,825
営業外費用合計	556,285	458,755
経常利益	184,512	432,225
特別利益		
有形固定資産売却益	⁴ 312,852	-
投資有価証券売却益	277,417	-
補助金及び工事負担金	187,987	628,361
新静岡ターミナル施設整備負担金	-	¹ 200,000
その他の特別利益	65,790	-
特別利益合計	844,048	828,361

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産圧縮損	3 459,385	3 617,279
投資有価証券評価損	223,473	-
事業投資損失引当金繰入額	-	570,000
減損損失	-	5 622,442
特別損失合計	682,859	1,809,722
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	345,701	549,134
法人税、住民税及び事業税	3,957	3,957
法人税等調整額	182,511	179,637
法人税等合計	186,468	175,680
当期純利益又は当期純損失()	159,232	373,453

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		517,794		526,539	
経費		416,227		431,303	
計			934,022		957,843
2 一般管理費					
人件費		134,512		94,890	
経費		78,102		69,039	
計			212,615		163,930
3 諸税			116,504		116,365
4 減価償却費			376,510		348,824
鉄道事業営業費合計			1,639,651		1,586,963
索道事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		51,693		54,936	
経費		60,864		67,517	
計			112,558		122,454
2 一般管理費					
人件費		15,097		11,290	
経費		8,766		8,214	
計			23,863		19,504
3 諸税			5,670		5,522
4 減価償却費			23,383		41,822
索道事業営業費合計			165,476		189,303
不動産事業営業費					
1 売上原価			6,539,971		5,991,255
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		894,540		833,969	
経費		1,960,262		2,291,813	
計			2,854,802		3,125,782
3 諸税			351,230		421,157
4 減価償却費			862,584		1,159,859
不動産事業営業費合計			10,608,588		10,698,054
付帯事業営業費					
1 売上原価			80,802		78,823
2 販売費及び一般管理費	4				
人件費		552,344		634,497	
経費		1,195,239		1,383,515	
計			1,747,583		2,018,013
3 諸税			49,346		57,492
4 減価償却費			153,261		181,963
付帯事業営業費合計			2,030,994		2,336,292
全事業営業費合計			14,444,711		14,810,613

(注) (注)
 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5
 を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引 を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引
 当金繰入額は、次のとおりであります。 当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費		1 鉄道事業営業費	運送営業費
給与	322,641千円	給与	326,843千円	
修繕費	139,338	修繕費	134,958	
動力費	108,631	動力費	112,994	
2 索道事業営業費	運送営業費		2 索道事業営業費	運送営業費
給与	22,352千円	給与	25,520千円	
修繕費	19,040	修繕費	22,226	
臨時雇賃金	14,168	臨時雇賃金	12,494	
販売手数料	13,069	販売手数料	13,763	
3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費
賃借料	971,903千円	賃借料	967,375千円	
4 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費		4 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費
給与	204,872千円	給与	258,425千円	
営業委託料	611,605	営業委託料	597,121	
臨時雇賃金	150,945	臨時雇賃金	156,350	
賃借料	121,230	賃借料	136,575	
5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	190,096千円	賞与引当金繰入額	194,038千円	
役員退職慰労引当金繰入額	27,814	役員退職慰労引当金繰入額	33,992	
役員賞与引当金繰入額	25,000			

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	578,550	578,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	693,959	686,410
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	54,748
固定資産圧縮積立金の取崩	7,549	6,585
当期変動額合計	7,549	48,162
当期末残高	686,410	734,573
別途積立金		
当期首残高	800,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,233,505	750,903
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	54,748
固定資産圧縮積立金の取崩	7,549	6,585
別途積立金の積立	500,000	-
剰余金の配当	149,384	149,388
当期純利益	159,232	373,453
当期変動額合計	482,601	571,005
当期末残高	750,903	179,897
利益剰余金合計		
当期首残高	2,727,464	2,737,313

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
当期純利益	159,232	373,453
当期変動額合計	9,848	522,842
当期末残高	2,737,313	2,214,470
自己株式		
当期首残高	1,925	1,396
当期変動額		
自己株式の取得	2,094	615
自己株式の処分	2,622	1,915
当期変動額合計	528	1,299
当期末残高	1,396	96
株主資本合計		
当期首残高	5,104,090	5,114,467
当期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
当期純利益	159,232	373,453
自己株式の取得	2,094	615
自己株式の処分	2,622	1,915
当期変動額合計	10,377	521,542
当期末残高	5,114,467	4,592,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	704,476	570,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,772	320,011
当期変動額合計	133,772	320,011
当期末残高	570,703	890,714
純資産合計		
当期首残高	5,808,566	5,685,170
当期変動額		
剰余金の配当	149,384	149,388
当期純利益	159,232	373,453
自己株式の取得	2,094	615
自己株式の処分	2,622	1,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,772	320,011
当期変動額合計	123,395	201,531
当期末残高	5,685,170	5,483,639

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物は個別法による原価法

貯蔵品は移動平均法による原価法

商品仕入材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設

定額法を採用しております。

その他の施設

定率法を採用しております。

但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 事業投資損失引当金

投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状況を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。

6 補助金及び工事負担金の圧縮記帳処理

鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「PCB廃棄物処理費用」は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「PCB廃棄物処理費用」に表示していた82,422千円は、営業外費用の「雑支出」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保物件

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物 ・車両・機械装置・工具器具 備品)	4,133,552千円	4,447,473千円
ロ 道路交通事業財団(土地・建物 ・構築物・車両・機械装置・ 工具器具備品)	2,862,269	2,017,600
ハ 土地及び建物	3,092,468	15,447,587
ニ 投資有価証券	38,494	-
計	10,126,784	21,912,662

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(イ)長期借入金	12,935,530千円	21,815,630千円
財団抵当借入金 (1年以内に返済する分を含む)	(12,106,080)	(12,097,930)
(ロ)受入敷金保証金	2,424,028	2,237,273
(狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金)	(2,274,028)	(2,087,273)
(東急ハーヴェストクラブ静岡 海岸業務委託保証金)	(150,000)	(150,000)
(ハ)預り金	38,494	-
計	15,398,052	24,052,903

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

前事業年度(平成23年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	145,381千円	4,569,385千円	4,714,767千円
不動産事業固定資産	2,103	863,980	866,084
合計	147,485	5,433,366	5,580,851

当事業年度(平成24年3月31日)

	当期	過年度	累計
鉄道事業固定資産	220,407千円	4,681,620千円	4,902,027千円
不動産事業固定資産	395,712	753,279	1,148,991
付帯事業固定資産	1,160	-	1,160
合計	617,279	5,434,899	6,052,178

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 資産	368,033千円	380,207千円
(2) 負債		
(イ) 関係会社借入金	5,816,753千円	5,959,325千円
(ロ) 未払金	-	1,184,025
(ハ) その他	1,803,090	2,173,967

4 保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
牧之原レストラン 営業料 (株)静岡鉄レストラン	22,312千円	-

5 (前事業年度)

未払金に含まれる買掛債務は1,726,734千円であります。

(当事業年度)

未収金に含まれる売掛債権は1,559,106千円あります。未払金に含まれる買掛債務は4,461,329千円あります。

6 長期営業外債権は回収懸念債権であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	2,953,090千円	-千円
受取配当金	174,673	176,850
業務受託料	34,036	-
新静岡ターミナル施設整備負担金	-	200,000

2 (前事業年度)

売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は309,158千円あります。

(当事業年度)

売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は359,160千円あります。

3 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 都市再開発法に基づく権利返還による不動産事業固定資産圧縮損	312,852千円	-千円
(2) 補助金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	144,329	163,003
(3) 補助金受入による不動産事業固定資産圧縮損	2,203	395,712
(4) 補助金受入による付帯事業固定資産圧縮損	-	1,160
(5) 工事負担金受入による鉄道事業固定資産圧縮損	-	57,403
合計	459,385	617,279

4 (前事業年度)

有形固定資産売却益は土地売却益312,852千円であります。

5 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

用途	場所	減損損失	
		種類	金額
賃貸用不動産	静岡市	土地	336,829
		建物等	285,612
		計	622,442

当社は、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。

上記賃貸用不動産については、収益性の低下などにより回収可能価額が低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを1.5%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	3,156	3,433	4,299	2,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,299株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	2,290	1,009	3,140	159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,009株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,140株

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース資産の内容

付帯事業固定資産

各事業関連固定資産

(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年 3月31日)

各事業関連固定資産	
取得価額相当額	18,767千円
減価償却累計額相当額	13,885
期末残高相当額	4,882

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

各事業関連固定資産	
取得価額相当額	4,871千円
減価償却累計額相当額	2,899
期末残高相当額	1,971

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,911千円	695千円
1年超	1,971	1,275
合計	4,882	1,971

上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	36,641千円	36,641千円
1年超	280,917	244,275
合計	317,558	280,917

(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	4,426千円	2,911千円
減価償却費相当額	4,426	2,911

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成23年3月31日)

不動産事業固定資産	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	8,733
期末残高	18,920

当事業年度(平成24年3月31日)

不動産事業固定資産	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	10,373
期末残高	17,280

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	31,851千円	32,882千円
1年超	288,325	255,442
合計	320,176	288,325

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	3,462千円	3,462千円
減価償却費	1,776	1,639
受取利息相当額	2,279	2,162

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	158,157千円	52,530千円
1年超	629,804	1,250,982
合計	787,961	1,303,512

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	450,289千円	694,341千円
1年超	3,427,334	13,706,154
合計	3,877,623	14,400,495

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,297,013
(2) 関連会社株式	39,500
計	2,336,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2,337,013
(2) 関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	77,929千円	67,255千円
賞与引当金繰入超過額	87,218	82,171
退職給付引当金繰入超過額	95,164	91,210
役員退職慰労引当金繰入超過額	207,200	192,435
新静岡再開発事業引当金繰入超過額	8,872	-
事業投資損失引当金繰入超過額	-	198,588
投資有価証券等評価損否認	438,210	389,269
有形固定資産有姿除却等否認	67,594	53,066
減価償却費償却超過額	191,263	155,221
減損損失否認	349,221	508,564
資産除去債務否認	236,644	211,416
販売土地建物評価損否認	185,089	254,493
繰越欠損金	753,663	430,901
その他	181,982	179,535
繰延税金資産小計	2,880,054	2,814,130
評価性引当額	2,092,054	1,954,390
繰延税金資産合計	787,999	859,740
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金認容	453,317	394,233
資産除去債務資産計上額	145,539	127,907
有価証券評価差額金	376,522	461,279
退職給付信託設定損益	256,197	224,551
その他	3,308	3,773
繰延税金負債合計	1,234,884	1,211,745
繰延税金負債の純額	446,884	352,004

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.75%	39.75%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.30	2.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.95	14.83
評価性引当の増減額	29.90	25.04
住民税均等割額	1.14	0.72
税率変更による影響	-	5.29
その他	0.20	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.94	31.99

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなります。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.75%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.21%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.84%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から38年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	436,205千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	150,164
時の経過による調整額	8,960
当事業年度末残高	595,331

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社は、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から38年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	595,331千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,132
時の経過による調整額	12,528
資産除去債務の履行による減少額	24,366
当事業年度末残高	606,625

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	190円28銭	183円52銭

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額	5円32銭	12円49銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	159,232	373,453
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	159,232	373,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,876	29,878

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	2,075,256
		東京急行電鉄(株)	362,350	142,403
		トヨタ自動車(株)	36,900	131,733
		三井住友トラスト・ホールディングス (株)	402,645	106,298
		富士山静岡空港(株)	1,886	94,300
		スルガ銀行(株)	77,672	65,632
		(株)TOKAIホールディングス	150,024	59,709
		中部電力(株)	37,651	56,250
		(株)エスパルス	1,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	47,720
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		静岡エアコミュータ(株)	540	27,000
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		東海旅客鉄道(株)	29	19,778
		静岡不動産(株)	3,160	19,190
		日本電信電話(株)	5,100	19,150
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	8,320	14,792
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	12,945	13,889
		(株)焼津水産振興センター	200	10,000
清水港振興(株)	200	10,000		
その他(23社)	149,639	34,281		
計		3,877,808	3,086,428	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	21,346,021	13,962,774	807,891 (278,309)	34,500,904	11,207,125	926,704	23,293,778
構築物	10,488,822	616,256	227,515(1,940)	10,877,564	6,933,715	301,154	3,943,849
車両	9,709,690	143,984	502,591	9,351,083	8,511,737	184,395	839,345
機械装置	2,123,808	464,941	203,233	2,385,516	1,691,553	107,888	693,962
工具器具備品	1,838,482	1,111,667	63,422(5,363)	2,886,727	1,718,127	181,721	1,168,600
土地	16,751,370	28,126	336,829(336,829)	16,442,666			16,442,666
有形固定資産計	62,258,195	16,327,750	2,141,483(622,442)	76,444,462	30,062,259	1,701,864	46,382,203
無形固定資産							
借地権	280,647	3,230	0	283,877			283,877
ソフトウェア	496,941	21,738	15,582	503,097	446,139	28,737	56,957
その他	34,851	5,898	247	40,502	16,591	1,866	23,910
無形固定資産計	812,439	30,866	15,830	827,476	462,731	30,604	364,745
建設仮勘定	5,662,911	11,433,078	16,750,143	345,846			345,846
長期前払費用	302,525	89,427	57,321	334,631	117,053	20,448	217,577

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新静岡ターミナルビル関連施設建設	12,562,887千円
	ホテルプレジオ静岡駅南建設	1,233,814
工具器具備品	新静岡ターミナルビル関連施設案内サイン設置他	789,392
建設仮勘定	新静岡ターミナルビル関連施設建設	9,092,160
	ホテルプレジオ静岡駅南建設	1,107,161

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次の通りであります。

建物	348,190千円
構築物	164,509
機械装置	96,095
工具器具備品	8,484
計	617,279

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	195,868	193,175	230	195,637	193,175
賞与引当金	190,096	194,038	190,096		194,038
役員賞与引当金	25,000		25,000		
事業投資損失引当金		570,000			570,000
新静岡再開発事業 引当金	22,322		21,274	1,047	
役員退職慰労引当金	521,260	33,992	27,000		528,252

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

2. 新静岡再開発事業引当金の「その他」は、費用見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年3月31日における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		39,891
預金	当座預金	459,030
	普通預金	13,639
計		512,561

ロ 未収運賃

会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
鉄道	39,415
索道	6,046
計	45,461

相手別内訳

内訳	金額(千円)
しずてつジャストライン(株)	24,026
(株)静鉄レストラン	976
(株)静鉄ストア	927
東海自動車工業(株)	723
石原水産(株)	711
その他	18,094
計	45,461

滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
36,106	400,654	391,299	45,461	89.6	37.2

八 未収金
 会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
カード事業	474,805
広告業	116,557
不動産販売業	67,869
ゴルフ事業	58,081
介護事業	29,744
その他	810,660
計	1,557,720

相手別内訳

内訳	金額(千円)
三井住友カード(株)	178,702
(株) J C B	144,960
(独)鉄道建設・運輸施設整備機構	118,417
(株)静鉄ストア	67,937
静岡市	50,571
その他	997,130
計	1,557,720

滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
808,733	11,291,449	10,542,463	1,557,720	87.1	38.4

二 販売土地建物

内訳		面積(m ²)	金額(千円)
土地	静岡市所在土地	12,431	839,823
	沼津市所在土地	1,047	132,220
	藤枝市所在土地	1,228	98,962
	島田市所在土地	172	16,538
	土地計	14,880	1,087,544
建物	静岡市所在建物他		4,515
分譲 マンション	静岡市所在土地	6,987	2,813,296
	駿東郡長泉町所在土地	3,244	602,799
	藤枝市所在土地	1,178	271,184
	沼津市所在土地	239	50,867
	建物		4,926,224
	分譲マンション計	11,649	8,664,372
その他		5,412	
計		26,530	9,761,845

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
乗車券・備用品他	68,176
商品	3,656
計	71,832

流動負債

イ 短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	7,500,000
しずてつジャストライン(株)	3,140,745
住友信託銀行(株)	2,000,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,000,000
(株)清水銀行	900,000
その他	5,018,579
計	19,559,325

□ 1年内返済予定の長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,200,600
住友信託銀行(株)	526,750
静岡県信用農業共同組合連合会	521,800
(株)清水銀行	430,000
(株)みずほ銀行	223,600
その他	754,780
計	3,657,530

八 未払金
 会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
販売土地建物仕入代	3,905,909
固定資産建設費	572,180
未払税金	342,359
諸手数料	1,808
退職金	1,613
配当金	629
その他	578,121
計	5,402,623

相手別内訳

内訳	金額(千円)
三井住友建設(株)	3,052,607
静鉄建設(株)	918,351
静岡日野自動車(株)	119,575
(株)静鉄アド・パートナーズ	79,141
シンコー(株)	74,249
その他	1,158,698
計	5,402,623

固定負債
 イ 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	6,531,850
静岡県信用農業協同組合連合会	4,561,400
静岡市	2,318,000
(株)清水銀行	2,289,350
住友信託銀行(株)	1,592,550
その他	3,182,950
計	20,476,100

ロ 受入敷金保証金

内訳	金額(千円)
狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金	1,906,518
新静岡セノバ敷金	517,723
鷹匠二丁目貸事務所保証金・敷金	189,000
東急ハーヴェストクラブ静波海岸業務委託保証金	150,000
藤枝大手複合貸店舗保証金・敷金	117,172
その他	1,184,179
計	4,064,592

ハ 藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金

内訳	金額(千円)
ゴルフクラブ正会員・平日会員預り保証金	3,414,900
計	3,414,900

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.shizutetsu.co.jp
株主に対する特典	毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。 3,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚 5,000株以上 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚 10,000株以上 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚 12,000株以上 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚 19,000株以上 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証 23,000株以上 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第147期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第148期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月27日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

静岡鉄道株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。